

1990年代の中国における人口移動のインパクト

—四川省と安徽省の農村部における調査をもとに—

The impact of the migratory movement in China in the 1990's

-Based on the investigation on the region of countryside-

呂兆新*山中英生**近藤光男***平井松午****山口行一*****

By Lu Zhaoxin, Hideo Yamanaka, Akio Kondo, Shogo Hirai and Yukikazu Yamaguchi

1. はじめに

1980 年以降、それまでの戸籍制度の下で身動きのできなかった中国の人口が、経済発展により社会的・地理的に急激な流動化を開始した。とくに 1990 年代に入ってから、出稼ぎを目的とした人口・労働力の移動が急速に展開され、その規模は 1995 年頃には 5000 ～ 8000 万人に達したと言われている¹⁾。日本における人口移動が離村離農にする都市移住に特徴づけられるのに対して中国のこれはかつて「盲流」(目的なき流動人口)と呼ばれた出稼ぎ労働者の大量発生に特徴づけられるこうした人口移動は、計画経済的体質を強く残している都市部門の改革を促している一方(例えば、労働制度、社会保障と福祉制度など)、出稼ぎ労働者を送り出している内陸農村の経済発展、農家の経済状況の改善、さらには出稼ぎ者自身の資質向上などにとっても重要な意味を有するとして、近年積極的な評価が目立ってきている²⁾。

こうした流動人口あるいは出稼ぎ労働者に関する調査研究がここ数年盛んに行われ、人口学、農業経済学、社会学、社会人類学などの分野で、数多くの

業績が蓄積されている³⁾。流動人口全体の規模や地域分布、個人属性などについては、1987 年と 95 年の 1% 全国人口抽出調査及び 90 年の人口センサスで把握することでき、また流動の主流である農家労働力の移動状況については、中国社会科学院農村発展研究所と社会学研究所、労働部就職情報センターなどが行った流動人口調査、あるいは農家労働力の就業調査からも流動人口の全体像を捉えられる。しかしながら、それらの調査研究の中でも人口移動が人口流出地の農村や農家に与える影響の分析は十分とは言えない。

そこで本研究では、出稼ぎ者を多く送り出している内陸部の四川省と安徽省を取り上げて、農村地域における労働力移動のインパクトを分析することを目的としている。

本稿は、以下の 3 節から構成されている。第 2 節では、中国における人口移動の概念について説明する。第 3 節では本稿の分析対象の両省における労働力移動の状況を把握する。第 4 節では、労働力移動のインパクトについて考察を加える。

2. 移動人口の捉え方

中国では、戸籍登録地の変更を伴い地域間で移動する者を「遷移」人口といい、戸籍登録地を変えないままでの地域間移動者を「流動」人口という慣習的な使い分けがなされている。前者は、転勤、進学、軍隊への服役などの公式に認可された理由で常に住地の変更とともに、戸籍も新しい住所の行政機関で

キーワード：地域計画、人口分布、都市計画

* 学生員、徳島大学大学院生産開発工学専攻

** 正員、工博、徳島大学工学部教授

*** 正員、工博、徳島大学大学院教授

**** 徳島大学総合科学部教授

***** 正員、工修、徳島大学工学部助手

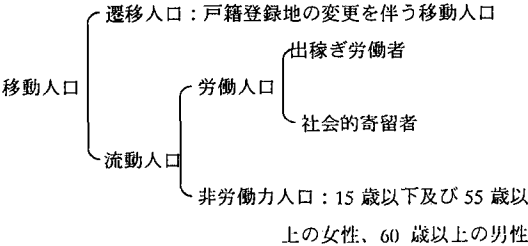
〒 770-8506 徳島市南常三島町 2-1

TEL:0886-56-7578, FAX:0886-56-7341

登記される場合である。その実態は公安部門の戸籍管理で正確に把握され、対照的に、流動人口の場合には、戸籍登録地以外の地域で短期的または長期的に「滞在」することを特徴とし、制度上、都市部に3日間以上滞在すると、滞在先の戸籍登録機関で「暫住登録」をしなければならず、また、3カ月以上（見込み者を含む）滞在する場合には、「暫住証」を公安機関に申請し取得する必要があるとされている。

流動人口の類型を詳しく示すと、図1のようになろう。本稿の分析対象は流動労働人口のうちのいわゆる出稼ぎ労働者労働力移動である。

図1 中国における人口移動の類型



筆者作成

3. 四川省、安徽省における労働力移動の状況

中国には、第1級行政区域として30の省がある。それらを沿海部と内陸部にわけてみると、おおよそ前者は先進的経済地域、後者は後進的経済地域ということできる。1978年の改革開放後における地域間人口移動は基本的に内陸部から沿海部への移動である。出稼ぎ者の流出地としては、郷鎮企業の発展が遅れ、就業機会の少ない内陸農村、言い換えれば、余剰労働力の多い、あるいは収入所得水準の比較的低い後進的経済地域であり、具体的にはおもに四川省、安徽省、湖南省、貴州省などにおける内陸農村地域をあげることができる。

表1は、こうした地域性を有する四川省と安徽省における労働力移動の状況を示している。同表から次のようなことが析出できる。すなわち流動人口の性比は男子が圧倒的に多く、平均年齢は18-35歳前後の青壮年層で学歴も相対的に高い。こうした出稼ぎ労働者の社会属性は、中国の人口移動に共通する

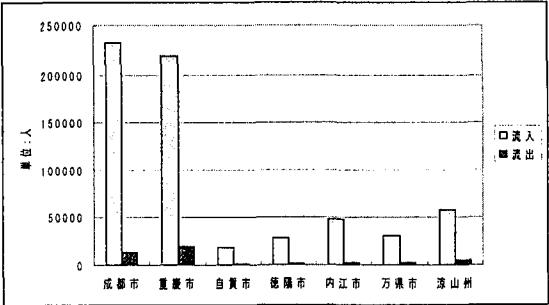
表1 両省の労働力移動の状況（1994年、％）

調査項目	調査地区	四川省	安徽省
1. 固定観察	村数	18	15
2. 出稼ぎ者	総数	1892人	2132人
	対村労働力比	13.3	19.1
3. 性比	男性の比率	73.1	72.8
4. 出稼ぎ先	大都市へ	32.1	41
	中小都市へ	53	37
	農村地域へ	14.9	22
5. 出稼ぎ期	3カ月未満	13.1	12.5
	3-6カ月以上	37.4	20.5
	6カ月以上	49.5	66.9
6. 年齢構成	17歳以下	4	4.6
	18-35歳	79.3	78.4
	36-59歳	15.5	20.4
	60歳	1	0.7
7. 学歴構成	小卒以下	6.9	3
	小卒程度	32.9	33.4
	中卒程度	55.2	57.1
	高卒程度	4.9	6.6

出所：農村部農村固定観察弁公室などの資料より。
特徴でもある。また移動先は、大・中・小都市の他に、農村間の移動も目立ち、出稼ぎ期間は6カ月以上のはほとんどである。

次に、四川省を例に省内における労働力移動の規

図2 四川省における流入と流出人口の推移



出所：1990年センサス調査

模をみてみたい。図2は1990年のセンサス調査をもとに作成した四川省の代表的な都市における流入と流出人口の状況のグラフである。大都市である成都市と重慶市とでは、農村地域からの流入人口は20万人以上を超過、他の中小都市においても人口が流出人口より圧倒的に多いことは明白である。

4. 人口移動のインパクト

多くの研究によると、近年の中国における農村都市間の人口移動の要因として、主に次のような2点

が挙げられている¹⁾。

1つは、農業・工業間の所得格差、地域経済格差という経済的要因である。統計によると、改革開放以降の中国では、都市住民対農村住民の所得倍率は、1978年の2.37から1994年の2.63へと拡大した。また東部:中部:西部における農村住民の所得比も、1980年の126:105:100から94年の189:127:100へと著しい開きがみられる。

もう1つは政策制度的要因である。すなわち、人口移動に対する統制が緩和されたことにある。

出稼ぎ現象は中国社会の諸局面にさまざまな影響を及ぼしているが、ここではおもに農村地域にもたらした影響を分析してみたい。

(1) 労働流出地の経済への影響

出稼ぎ者の大量発生は農村・農業に対して正負の両面で影響が生じている。出稼ぎ労働力の規模は全体として農家労働力の1割強にすぎないが、流出した労働力の大半は青壮年であり、農業生産に欠かすことのできない年齢層を含んでいる。こうした年齢層の流出は農業経営の粗放化や時には耕作放棄までもたらし、農業の安定生産に支障を来している、という指摘がよくみられる²⁾。

しかし、現時点では農業経営面でのプラスの影響がむしろ大きいという点を、農業部による農村研究調査から指摘できる。表2が示しているように、出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家における農業経営の投資・産出状況を収入水準階層別にみると、低所得水準のときには、耕地農業収入、食糧生産量、商品率など

表2 収入水準別にみる出稼ぎ農家対非出稼ぎ農家の経営状況
四川省、1994年、単位：%

項目	低収入水準 の時	中収入水準 の時	高収入水準 の時
耕地農業収入	13.3	-6.2	-14.3
食糧生産量	7.1	5.0	-5.3
食糧販売量	12.1	-13.8	-40.7
食糧商品率	0.4	-2.6	-7.1
耕種農業現金支出	27.0	16.5	-26.1
生産用固定資産支出	-0.3	-49.2	-80.4
化学肥料など支出	25.5	3.2	-34.4

出所：農業部農村経済研究センター『中国農村労働力流動研究：1996年数値はそれぞれ（出稼ぎ世帯÷非出稼ぎ世帯-1）×100。ただし、食糧の商品率は（出稼ぎ世帯÷非出稼ぎ世帯）で求めた。

の指標において、出稼ぎ農家はいずれも非出稼ぎ農家のそれを上回り、農業経営に対する投入も相対的に多いことが分かる。しかし、収入水準が高くなるにつれて出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家間の農業経営の

投資・産出状況は、低所得水準のときとは反対の現象を示している。このことは、収入の低い農家であるほど、出稼ぎ者からの送金収入が農業経営に対してより大きな影響を与えることを示している。ただし、収入が高くなると、出稼ぎからの送金を農業生産へ投資せず、生活水準の改善に向けてしまい、生産経営にとっては重要な意味を持たなくなることを示唆している。

こうした分析をもとに、地域間労働力移動が農村・農業発展にもたらすプラスの影響をみてみよう。

第1に、膨大な出稼ぎ収入が出稼ぎ者の故郷に送金されているという実態を指摘することができる。国家統計局の家計調査に基づいた推計によると、1994年に出稼ぎ者が稼いだ現金収入は1418.2億元にものぼり、そのうちの54%（765.8億元）が故郷の農村に送金されている。同年の国家財政支出における農業分野の予算額が624億元であったことを考えれば、この出稼ぎによる送金額がいかに大きいことが理解できよう。

第2に、出稼ぎ者の一部が都市部で技術を学び、資金を貯めてから故郷に戻り、企業を起こすというケースが近年新聞やマスコミに報道されている。こうした農村・都市間における金と人の双方向的移動は改革開放後、とくに1990年代以降に大規模に展開している。同時に伴う多くの問題も否定できないが、結果的には内陸農村の経済発展を促進していると言える。

(2) 農家に対する影響

農家労働力の地域間移動は、余剰労働力資源が有効に利用されたことの反映であり、それは農家収入の増加にもつながっている。これは、表3に示された農業部農村経済研究センターの調査結果によって裏付けられる。同表から以下の点を指摘することができよう。

第1に、出稼ぎ農家では、出稼ぎ収入は農家収入の重要な源泉となっている。四川省の場合、出稼ぎ収入は農家総収入の43.3%、農家純収入の19.9%であり、さらに、現金収入の53.8%に達している。安徽省の場合もそれぞれ38.6%、23.3%、48.6%となっている。また、出稼ぎ農家の収入は非出稼ぎ農

表3 四川省、安徽省における出稼ぎ収入の比重（1994年、単位：％）

項目	四川省				安徽省			
	先進地域	中進地域	後進地域	全体平均	先進地域	中進地域	後進地域	全体平均
1. 総収入に占める出稼ぎ 総収入比率	34.4	38.9	49.2	43.3	32.9	38.8	39.7	38.6
2. 純収入に占める出稼ぎ 総収入比率	19.8	19.7	20.0	19.9	16.7	23.2	25.0	23.3
3. 現金収入に占める出稼ぎ 総収入比率	44.5	50.3	58.7	53.8	44.3	48.9	49.1	48.6
4. 総収入格差 $(A \div B - 1) \times 100$	10.7	35.8	85.3	45.4	12.1	27.8	37.4	26.6
5. 純収入格差 $(C \div D - 1) \times 100$	10.2	47.4	116.1	57.3	31.3	43.5	79.4	49.8

出所：農業部農村経済研究センター『中国農村労働力流動研究』1996年

注：AとBはそれぞれ出稼ぎ農家と非出稼ぎ農家の総収入、CとDはそれぞれ出稼ぎ農家と出稼ぎ農家の1人当たり純収入

家の収入より遙かに高い。四川省の場合、出稼ぎ農家の総収入と純収入は非出稼ぎ農家よりそれぞれ45.4％、57.3％も高く、安徽省の場合でも、それぞれ26.6％、49.8％を示している。

第2に、出稼ぎに伴う農家間の所得格差が大きい点も特徴の1つである。しかも拡大する傾向にある。表4によると、後進地域であるほど農家収入における出稼ぎ収入の重要度が高い。また非出稼ぎ農家と

川省と安徽省を取り上げ、90年代に入ってから中国の地域間人口移動が農村地域にもたらしたインパクトの解明を試みた。結論としては、こうした地域間人口移動は多くの問題も伴っているが、現時点では出稼ぎ収入が農村、農家に還元されているという点でプラス面に作用し、結果的に内陸農村の経済発展を促していると判断される。

今後、地域間人口移動が都市部に与える影響についても、検討していく予定である。また、日本における高度成長期の人口移動現象との比較を行い、そこから得られる政策的知見を整理することを試みたいと考えている。

表4 地域別収入格差

1994年、単位：％

項目	四川省収入格差	安徽省収入格差
全対象農家	4.3	3.2
非出稼ぎ農家	3.8	2.9
先進地域	2.7	2.6
中進地域	3.3	2.8
後進地域	4.7	2.9

出所：農業部農村経済研究センター『中国農村労働力流動研究』1996年

注：収入格差とは、上位20％層の収入/下位20％層の収入。

の収入格差も広がっていることが析出できる。つまり、労働力移動は結果として、同じ地域内における農家間の所得格差を広げ、しかも後進的地域であるほどこの傾向を強めていると言える。現段階では、農家間の収入格差が深刻な状況をもたらすには至っていないものの、格差が今後も拡大するならば、こうした出稼ぎ者がさらに増大し、農業・農村の荒廃や都市への過度な人口集中を招くことも予想される。それゆえ、こうした急激な人口移動を抑制するためにも、農業・農村の安定化が望まれる。

5. おわりに

本稿では、おもに農業部農村経済研究センターの調査資料を用いて、出稼ぎ者を大量に送り出した四

参考文献

- 1) 『人民日報（海外版）』1995年7月10日
- 2) 例えば、労働部、農業部と國務院発展研究センターが1996年10月に共催した「全国農労働力開発就業経験交流会において、農村労働力の地域間移動の必要性、現状及び意義について盛んな議論が行われ、総じて積極的な評価が与えられている。
- 3) 例えば、若林敬子 「中国における近年の人口流動をめぐって一考察」(『アジア経済』1991年4月)／大島一二 『中国の出稼ぎ労働者－農村労働力流動の現状とゆくえ－』芦書房1996年
- 4) 孟建軍 「中国の改革・開放と人口流動」(『アジア経済』1995年1月)／大島一二 「中国農村における地域間労働力移動の現状分析－江蘇省農村の事例を中心に－」(『アジア経済』1989年8月)
- 5) 元木 靖 「中国の農業と人口」(講座「地球環境」第2巻 地球希望の環境問題(2)) 中央法規出版、1990年